

事業名	身体障害者総合援護費	財務コード (事業)	080513
-----	------------	---------------	--------

細事業名	オストメイト社会適応訓練事業費
------	-----------------

担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 企画推進 担当 (内線)	3215
-------	----------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H12 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に オストメイト(ストマ(人工肛門、人工膀胱の排泄口)用装具の装着者)及びその家族	その対象をどのような状態にして ストマ用装具の使用等について正しい知識を付与し、また、社会生活に必要な基本的事項の相談に応ずることにより、社会適応できる。	結果、何に結びつけるのか 社会復帰及び福祉向上の促進
	事業の内容 ※主に23年度		
根拠法令等	オストメイト社会適応訓練事業実施要領		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	年間講習・相談開催回数	6回	6回	6回	6回以上	6回以上	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績の1割増し データの出典等 予算見積書
	講習・相談参加者延べ人数	101人	150人	103人	110人	110人	
	1回当たりの平均参加者数	17人	25人	17人	18人	18人	
	活動指標達成率(実績値/目標値)			%			
成果指標						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等	
	成果指標達成率(実績値/目標値)			%			
決算額、予算額	299		299	300	300	成果指標によらない成果 ストマ用装具、社会生活に関する講習・相談により、これらに関する正しい知識の普及が図られ、オストメイトの社会適応が進んでいる。	
(千円) うち一財額	167		177	150	150		
所要時間(直接分)	5 時間		5 時間	5 時間	5 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	5 時間		5 時間	5 時間	5 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	10		10	10	10		

III これまでの事業の見直し・改善状況

--

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 年間講習開催回数は、達成率100%、講習・相談参加者延べ人数は、69%、講習・相談一回当たりの平均参加者数は、68%、となっており、参加者数が少なくなっている。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること ストマ用装具、社会生活に関する講習・相談により、これらに関する正しい知識の普及が図られ、オストメイトの社会適応が進んでおり、意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目
有	講習・相談参加者数が、少ないことから、もっと広く広報し、加入者参加者数を増やす必要がある。上部団体である日本オストミー協会とも協力しながら周知を図る。また、参加者からアンケートや意見を聞くなどして講習内容等に活かす。	m

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	加入者が少ないことから、一般の参加者が集まる講習等で、広報周知を図るとともに、上部団体のHP等を利用し、周知することにより、加入者数の向上を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。